

## 最近のカナダ経済について

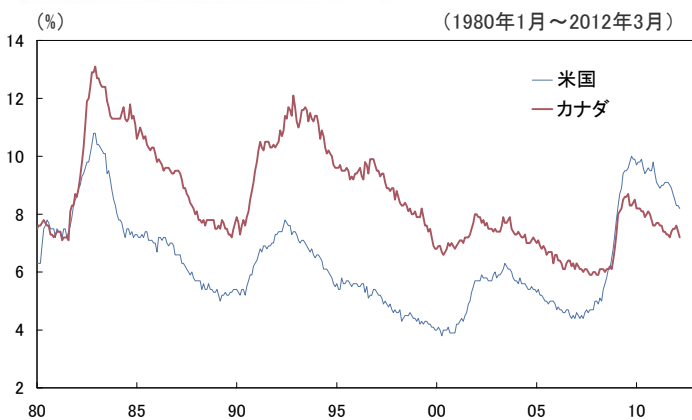
2012年4月19日

4月17日(現地)、カナダ中央銀行(BOC)は金融政策の「次の一手」として利上げを明示しました。これは経済環境の好転を受けた対応で、カナダ・ドル高要因として働くと期待されます。

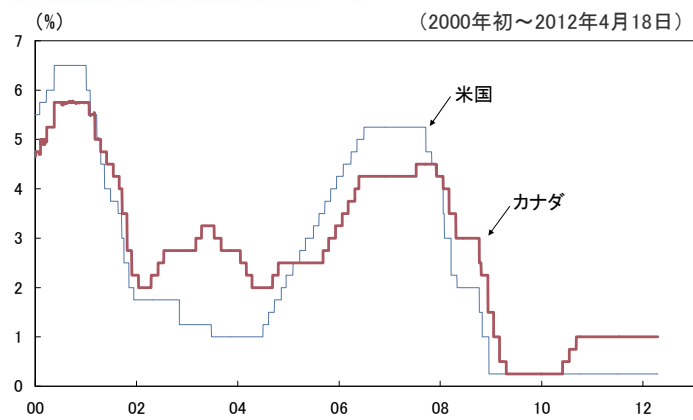
### <米国に連れた失業率の低下>

カナダ経済に持ち直しの動きが認められます。カナダの3月の雇用者数は前月差(以下同じ)8.23万人の大幅増を記録しました。単月でこれ以上の増加となると、データの存在する1976年以降、1994年11月の9.04万人、2002年8月の9.51万人、2008年9月の8.48万人の3度しかありません。内容も良好で、フルタイムが7.00万人、民間部門が4.26万人の増加で、増加した業種も広範に及んでいます。特に製造業の4カ月連続の増加は2004年1~5月に5カ月連続で増加して以来となります。失業率も1月の7.6%から2月は7.4%、3月は7.2%へ低下し、昨年10月から1月までの上昇分を全て取り戻しました。米国とカナダの失業率は数十年来ほぼ連動して推移しており、カナダの失業率の低下は、昨年終盤以降の米国の失業率の低下から予想された通りです。カナダの輸出は全体の70%超が米国向けで、貿易収支はすでに昨年11月から黒字に転じていますが、好調な米国経済の恩恵が、貿易を通じて雇用にも及んできた格好です。また、住宅着工件数は集合住宅を中心に3月まで4カ月連続で増加し、2008年10月以来の高水準に達しています。

### 失業率の推移



### 政策金利の推移



(出所)カナダ統計局、米国労働省、ブルームバーグ

### <金融政策の「次の一手」として利上げを明示>

この様な景気持ち直しの動きを受けて、BOCは4月17日に政策金利を1%に据え置くことを発表した際の声明文で、金融政策の「次の一手」が利上げであることを明示しました。これは明らかな政策姿勢の変化です。何故ならば、前回までは当面の金融政策の見通しに関して、4回連続で一言一句同じ表現を用い、利下げには距離を置きつつも、利上げの示唆はなかったからです。もっとも、性急な利上げ観測は牽制しています。実は昨年7月にも、金融政策の「次の一手」が利上げであることを明示したものの、その後の金融市場の緊張の高まりで、利上げが遠ざかってしまった経緯があることから、結局のところ、利上げは経済・金融環境次第と考えられます。

### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## <家計部門の不均衡の是正を企図>

今回は四半期(2会合)に一度の「金融政策報告書」の公表月にあたり、声明文中でも実質GDP(国内総生産)成長率の見通しが示されましたが、2012、2013年の見通しは共に2.4%と、前回報告書(1月時点)のそれぞれ2.0%、2.8%と比較して、2012年の見通しが上方修正されました。「全体として、1月の想定よりも景気は幾分底堅い」と総括し、米国景気を持ち直しや、金融環境の好転に伴い、企業や家計のマインドが想定以上に早く改善している点に言及しつつ、設備投資の見通しの強さを改めて指摘している点などは特筆されます。結果として、経済がフル稼働に戻る時期は2013年前半との想定で、1月時点の2013年7-9月期から前倒しされました。それに伴うインフレ見通しの幾分の強まりが、インフレ・ターゲットを採用しているBOCの金融政策の「次の一手」として、利上げの明示に繋がった格好です。BOCは家計債務の増大を国内における最大のリスクと指摘しています。実際、金融危機後の住宅価格の調整が比較的軽微であったこともあり、米国とは対照的にカナダの家計債務は増加し続けています。将来的に甚大な調整が必要になる前に、家計部門の不均衡を是正する狙いがあると考えられます。

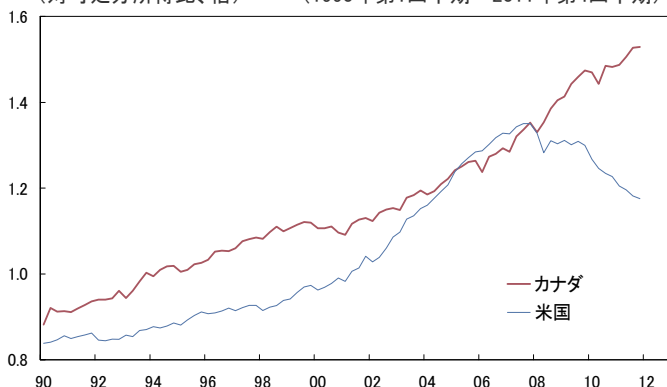
## <期待されるカナダ・ドル高>

昨年夏場以降、欧州債務問題の深刻化を受けて、基軸通貨である米ドルの需要が高まったこともあり、カナダ・ドルは対米ドルで乱高下しつつ大幅に下落しましたが、欧州債務問題の小康に連れて、年明け後2月以降は総じて、再び1米ドル=1カナダ・ドルの等価水準を上回るカナダ・ドル高で比較的安定的に推移しています。もちろん、欧州債務問題の再燃は常に懸念されますが、様々な政策対応が採られてきたことで、昨年後半の様な緊張はもはや想定し難いことから、カナダ・ドルの今後を見通す上では、金融政策が鍵になりそうです。前述の通り、BOCが利上げを模索し始め、市場も年内の利上げを織り込む動きとなっていますが、FED(米国連邦準備制度)首脳部は依然として金融緩和姿勢へ傾斜しており、両中央銀行の政策姿勢の差異がもたらす米国とカナダの金利差の拡大が、カナダ・ドル高要因として働く公算が大きいと考えられます。また、2月以降は米ドル円での円高修正が進んでいますが、仮に、米ドル円が長期の円高基調から反転したとするならば、対円でのカナダ・ドルの上昇基調も展望されます。

以上

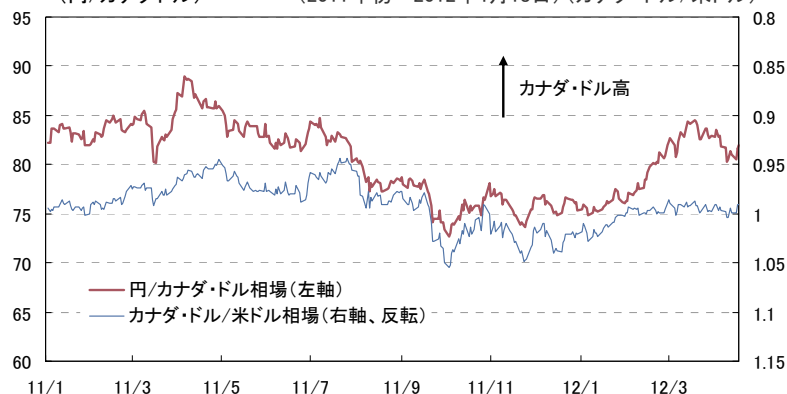
### 家計債務残高の推移

(対可処分所得比、倍) (1990年第1四半期~2011年第4四半期)



### カナダ・ドル為替の推移

(円/カナダドル) (2011年初~2012年4月18日) (カナダ・ドル/米ドル)



(出所)カナダ統計局、FED、ブルームバーグ

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会